

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 1
(南部地域包括支援センター)

1 基本情報

(1) 事業所情報 (平成31年3月31日時点)

名称	流山市南部地域包括支援センター	
所在地	流山市平和台2-1-2	
法人名	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	
センター長	中尾 陽子	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	2人
	社会福祉士その他これに準ずる者	3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	1人

(2) 担当地域情報 (平成31年3月31日時点)

担当地域	大字三輪野山/三輪野山一～五丁目/大字流山/流山1～9丁目/大字加/加一～六丁目/市野谷/平和台1～5丁目/大字鰯ヶ崎/鰯ヶ崎/木/南流山1～8丁目/西平井	
人口	64610人	
65歳以上人口	12337人 (高齢化率)	19.1%
75歳以上人口	5531人	
要介護者数・要支援者数	1870人 (対65歳以上人口)	15.2%
居宅介護支援事業所	12か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	11か所
	訪問看護事業所	1か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	11か所
	通所リハビリテーション事業所	0か所
	訪問リハビリテーション事業所	0か所
	短期入所生活介護事業所	1か所
	短期入所療養介護事業所	0か所
	特定施設入居者生活介護事業所	1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	0か所
	介護老人保健施設	0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	2か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
地域包括支援センターの運営方針	高齢者が地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することが出来るように、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防などの支援が切れめなく提供される「地域包括ケアシステム」の中核を担う機関として、地域の様々な関係機関とのネットワークの強化に努め、地域住民と協働し、地域包括ケアシステムの構築を目指します。	
地域特性と課題	平成17年につくばエクスプレスが開業し、秋葉原まで約25分で行けるようになった。市内3駅はすべて南部地区に接する場所にある為、首都圏で勤務する子育て世代の転入が顕著であり、保育園が28ヶ所あり、新たな保育園も建設予定である。市内、約3分の1が南部地域在住で半年で約1,200人程増えている。40年50年前に、流山市でコミュニティを築いてきた住民が後期高齢者となり、半年で約150人増え、前期高齢者数は約25人減となっている。後期高齢者が増えることにより、医療介護を受ける人が増えてくることが予測される。健康寿命を延ばすために、介護予防に取り組む。子育て世代のダブルケアに取り組む。	

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 2
(南部地域包括支援センター)

2 概要(重点目標)

(1) 平成30年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	高齢者やその家族が、尊厳を持ってその人らしい生活が自己決定ができるように誠実に関わり、地域包括ケアシステムの構築をめざす。	
	(具体的対策)	・地域ネットワークの推進の為、これまで関わりが少なかった北小学校区等や、各小中学校・保育園といった機関に働きかけを行い、地域包括の役割について周知していく。精神障害者の支援者、警察といった関係機関との連携をより強めていく。 ・地域課題の把握と解決に向けた取り組みとして、地域ケア会議を活用しながら地域住民や機関と協働で地域アセスメントを実施していく。また社会資源の把握や活動推進を通して、地域における介護予防の取り組みの選択肢を増やしていける様働きかける。
	(実績)	・北小学区に継続で働きかけをし、包括の役割について周知した。 ・地域ネットワークの推進で新たに、保育園に働きかけた。 ・地域共生社会に向けケアマネ交流会、地域ケア会議等で、相談支援事業所、中核地域生活支援センター等と連携を強めた。 ・介護支援専門員、民生委員、警察、地区社協、銀行、スーパー等と日頃より連携しており、要支援者の把握に繋がっている。
	(評価)	・新たに保育園に働きかけ、話をすることはできたが、ダブルケアの問題等を話し合うことは難しかった。チラシ等を作成し、潜在的に埋もれている人の支援に繋げていく必要があると考える。 ・地域共生社会(8050問題解決)に向け、相談支援事業所、中核地域生活支援センター等とケアマネ交流会や地域ケア会議等で関係を築いたが、潜在的に埋もれている人が多くいると感じている。問題解決に向け継続して協働で取り組む必要があると考える。
重点目標 2	認知症になっても、安心して地域で生活が送れるように、認知症の知識の普及啓発を行う。	
	(具体的対策)	・認知症の普及啓発の為、南部地区の全ての小・中学校や、地域の見守り団体等広い範囲に声を掛けていき、認知症講座開催を働きかけていく。また、地域で活動する認知症サポーターに講座の協力を依頼する等して連携を図っていく。 ・認知症の方やその家族への支援として、認知症等のつどいの周知活動を強化する。介護事業所に利用者への声掛けを依頼したり、福祉会館や駅等人的の集まる場所にチラシを置く等の活動を行う。
	(実績)	・低年齢者への認知症啓発の為、南部地域の全ての小・中学校に講座開催の働きかけを行い、過半数の学校で開催できた。 ・サポーターの方々には、フォローアップ講座での傾聴講座講師や、高齢者疑似体験の手伝いを依頼し連携を図った。 ・認知症地域推進委員として、認知症月間のイベント開催や、認知症の方の見守り訓練への参加等の活動を行った。 ・認知症家族等のつどいでは、現役世代をターゲットに土曜日開催を盛り込んだ。また介護事業所への働きかけを行ったり、福祉会館、駅等にチラシを置き周知に努めた。
	(評価)	・サポーターの活用として、傾聴講座の講師や高齢者疑似体験の手伝いをして頂いた。地域のチカラを高めるために、継続でサポーターや関係機関と協働で認知症の普及啓発に取り組む必要があると考える。 ・認知症家族等のつどいでは、現役世代をターゲットに土曜日開催や介護事業所、福祉会館、駅等にチラシをおく等の周知強化を図ったが、参加者数は伸び悩んだ。引き続き介護者家族や介護事業所等に協力を求め、ニーズ把握に努める必要がある。
重点目標 3	地域住民が当たり前の権利を守って生活し続けていける様に、権利擁護に関する知識を普及啓発していく。	
	(具体的対策)	・高齢者虐待の普及啓発として、地域住民が多く集まる場所やイベントの中に話を盛り込んでいく。特に認知症関連の講座の中で連動させながら周知に努める。 ・成年後見制度の普及啓発を目的とした講座を企画・実施していく。 ・消費者被害の普及啓発として、実際の詐欺や悪質商法の情報を収集し、地域の様々な集会で発信し注意喚起を行う。
	(実績)	・認知症サポーター養成講座の際は、高齢者虐待の類型や早期発見、通報への意識についての話を盛り込むことができた。 ・行政書士の先生を講師として迎え、成年後見制度の講座を実施することができた。 ・高齢者ふれあいの家や、さわやかクラブ、その他地域における高齢者の集会において、消費者被害の注意喚起を行った。ニュースや消費生活センターからの情報はもちろん、地域で実際に起こっている事例を盛り込んで、より具体的な内容の話をすることができた。
	(評価)	・認知症サポーター養成講座で高齢者虐待の情報提供と啓発は行えているが、それ以外の場所での発信は充分とは言えなかった。より多くの場所で発信していける様、事前に企画していく必要がある。 ・成年後見制度についての講座を開催することができた。参加者からの反響も良く、普及啓発の大きな一歩となったと考える。 ・10か所以上の場所で適宜消費者被害に関する周知活動が行えた。引き続き注意喚起為の活動を意識づけていきたい。

(2) 令和元年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

尊厳を重視し誠実な対応を積み重ね、高齢者や家族が、自己決定によってその人らしい生活が送れる様に関わる。地域包括ケアシステムの構築をめざす。	
(具体的対策)	1 地域ネットワークの推進 ・保育園、小学校、中学校、高校等に、地域包括支援センターの役割について働きかけ関係構築を築いていく。 2 地域課題解決に向けた取り組み ・地域住民、関係機関と協働で地域アセスメントを実施し、地域ケア会議を活用しながら解決に向けて対策を講じる。

重点目標 2

認知症になっても、安心して地域で生活が送れるように、認知症の知識の普及啓発を行う。	
(具体的対策)	1 認知症の理解の普及啓発 ・サポーター、関係機関、地域住民等の潜在的な力を活用しながら、協働で認知症の理解の普及啓発に取り組む。 2 認知症の方とその家族の支援 ・介護者家族の声を聞き、関係機関の力を活用しながら、認知症の方とその家族の支援を行う。

重点目標 3

地域住民が当たり前の権利を守って生活し続けていける様に、権利擁護に関する知識を普及啓発していく。	
(具体的対策)	1 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害の普及啓発 ・様々な地域住民の集まり(シニアのつどいや、認知症サポーター養成講座等)において、南部地域包括支援センターからの発信として時間を頂き、高齢者虐待や成年後見制度、消費者被害に関する知識の周知や注意喚起を継続的に行う。また権利擁護の内容で、講座の開催を企画する。

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 3
(南部地域包括支援センター)

3 各業務

	平成30年度事業報告						令和元年度事業計画					
	計画	実施				評価	目標	計画				
総合相談支援業務	・地域連携推進会議や民生委員児童委員協議会を通し、地域包括ケアシステムの構築を目指し連携を深める。情報共有や情報発信を密にする。 ・他職種との顔合わせの場を設けてネットワーク強化を図る。 ・関わりの少ない地域への働きかけを強化し、地域アセスメントによる課題抽出に努める。 ・小中学校、保育園。駅や公民館、図書館、医療機関等様々な場所への周知活動を行う。 ・相談ケースの取りこぼしを防ぐ為の確認を行う。	総合相談	電話	(延)	5328件	・地域連携推進会議は、情報共有や情報発信の場としては一定の効果があげているが、地域ケアシステムの構築を目指すためには地域課題の抽出が大事であると考える。今後、小学校区毎に地域運営推進会議を行い課題抽出していく。 ・民生児童委員とは協働意識は高く保たれている。 ・関わりの少ない地域への働きかけは一部の地域にとどまった。 ・相談内容としては、8050問題やキーパーソンが不在なケース等が多くみられた。 ・センター内のケース情報管理を強化。定期的に進捗を確認し、対応した。	1 各機関や地域団体との連携	1 各機関や地域団体との連携 ・コミュニティケア会議を小学校毎に開催。(年5回) ・民生児童委員協議会の会議への参加。個別ケースを通しての密な関りを継続していく。 ・関わりの少ない根郷自治会へ働きかけ、地域アセスメントを行う。				
			来所	(延)	1054件							
			訪問	(延)	1525件							
			その他	(延)	0件							
			計	(延)	7907件							
地域包括支援ネットワーク構築	・地域連携推進会議を年4回実施し、情報共有を図ることができた。 ・毎月開催される民生児童委員協議会に参加した。 ・北小学校区の自治会役員会で包括周知の時間を頂き、発信することができた。	実態把握	・介護支援専門員、民生委員、警察、地区社協、銀行、スーパー等と日頃より連携しており、要支援者の把握に繋がっている。 ・相談を受けた際は、訪問を働きかけ実態把握に努めた。			2 センターの相談機能の向上	2 センターの相談機能の向上 ・多種多様なケース対応の為には、関係機関との連携を密としていく。 ・相談の終結を明確にするために、定期的に3職種で相談の進捗確認をする。					
			その他	相談ケースの後追い確認をシステム化した。								
				虐待の防止・対応	通報受理件数			(実)	3件	・高齢者虐待の通報件数が年間3件と少なかった。実際に少数だった可能性もあるが、周知が不十分である為であるとも考えられる。 ・成年後見制度と権利擁護関連制度についての周知活動として、講座「セイネンコウケン四方山話」を開催し、地域に目に見える形で発信することができた。 ・消費者被害については、被害にあった方を訪問し詳しく話を聞くこともあった。葉書による詐欺案件については、実際の文面を把握し、注意喚起に活かすことができた。	1 高齢者虐待の啓発強化	1 高齢者虐待への対応 ・関係機関や流山市高齢者虐待防止ネットワークとの連携を継続していく。 ・自治会等地域団体への包括周知の際に、高齢者虐待の話を盛り込み、地域における周知を強める。
					(うち虐待ありと判断)			(実)	1件			
					・3件の通報に対しいずれも訪問を行った。内2件は養護者との分離に至るまで関わった。(残り1件は虐待なしと判断) ・認知症講座等で啓発の話を盛り込んだ。							
・地域住民が集まる場で、消費者被害についての情報を発信した。 ・新たな手口や傾向など情報収集し、地域住民への発信につなげた。												
消費者被害の防止・対応	2 成年後見制度 ・成年後見制度その他関係制度の情報を収集し、周知啓発に活かす。 ・法律の専門職や関係機関との連携を密にし、新規専門職との関わってネットワーク強化に努める。 3消費者被害 ・市内で発生している消費者被害に関する情報を収集し、地域の集まりで注意喚起を行う。	成年後見制度等の普及啓発	行政書士を講師に迎え、成年後見制度講座を実施。42名の地域住民が参加された。	3 消費者被害への注意喚起	2 成年後見制度等、権利擁護関連制度への利用啓発	2 成年後見制度等権利擁護関連制度 ・引き続き関係制度に関する情報収集を行い、相談を受けた際に必要な機関や専門職にスムーズにつなげられる様にする。 ・権利擁護の内容で、講座の開催を継続して企画する。						
			成年後見制度				(実)	11件				
			(うち申立て支援)				(実)	0件				
			(うち市長申し立て)				(実)	2件				
			日常生活自立支援事業				(実)	0件				
判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度や権利擁護の関連制度の情報提供にとどまったケースが多い。申し立て支援に至ったケースはいずれも市長申し立て。	その他				3 消費者被害への注意喚起	3 消費者被害 ・市内で発生している消費者被害に関する情報を収集し、地域の集まりで注意喚起を行う。					
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1ケアマネ交流会 ①事例検討会 ②昨年度の「地域ケア会議」勉強会にて、各グループで討議した結果の共通課題について地域ケア会議を開催し、対策案を導き出せるようにしていく。 ③精神障害者及び精神障害疑いの支援者の仕事の役割及び連携について学ぶ。 ④介護保険の加算について学ぶ。 ⑤民生委員、自治会等との連携。 2ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催。 ②自立支援、重度化防止の地域ケア会議を開催。	体制構築	ケアマネ交流会	(延)	5回	ケアマネ交流会、地域ケア会議、ケアマネからの相談において、8050問題の家族やキーパーソンが不在の家族等、従来の家族の機能が失われている家族の対応に苦慮しているケースが多くある。今後も同様な世帯が増えくると予測されるため、継続で相談支援事業所や、社会福祉課等との連携が密にとれる体制づくりが必要と考える。多種多様な世帯の対応について、地域ケア会議を活用し地域の課題を抽出し対応策を考える。	1 ケアマネ交流会を活用し、地域ネットワークの推進	1ケアマネ交流会(年5回)地域ネットワークの推進 ①相談支援事業所、社会福祉課、警察、医療機関、民生委員、自治会、社会福祉課、ユーマネット等との連携 ②地域資源の確認				
			(延)		216人							
		介護支援専門員への個別支援	アンケートを基に、ケアマネ交流会を5回実施。		相談件数				(延)	62件	2 地域ケア会議の活用	2 地域ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催。 ②自立支援、重度化防止の地域ケア会議を開催。
			独居認知症・認知世帯・ダブルケア・8050問題・貧困世帯・本人認知症、家族精神世帯等多様な世帯の相談。									
		地域ケア会議	自立支援	(延)	1回				ケアマネより処遇困難事例をだしてもらった。5件のうち、3件が8050問題。1件が認知症と90代の夫の世帯。1件が要介護5と高齢で病気がちな妻との世帯。	2 地域ケア会議の活用	2 地域ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催。 ②自立支援、重度化防止の地域ケア会議を開催。	
			処遇困難	(延)	89人							
			処遇困難	(延)	5回							
			処遇困難	(延)	62人							
		その他							2 地域ケア会議の活用	2 地域ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催。 ②自立支援、重度化防止の地域ケア会議を開催。		
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1介護予防ケアマネジメント業務を実施 ①予防プラン業務を実施 ②委託ケースの適切な管理 ③個人情報保護に留意 ④社会資源を把握し、プランに入れる	包括作成件数	総合事業対象者		15件	予防給付の件数 平成28年度 月約186件 平成29年度 月約198件 平成30年度 月約206件 2年間で月20件の増加。今後も、予防給付の件数は増加すると予測される。個人情報を留意し市内外の連携先を増やしていく。	1 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施	1 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源の把握し、プランに入れる。				
			要支援1		48件							
		委託事業所作成件数	要支援2		64件							
			小計		127件							
		合計	総合事業対象者		3件				504件	1 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施	1 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源の把握し、プランに入れる。	
			要支援1		193件							
			要支援2		181件							
			小計		377件							
事業間連携	事業間連携 ①互助(住民組織の活動) 自治会、地区社協、ふれあいの家、老人会、民生委員等 ②共助(制度化された相互扶助) 介護保険事業所(居宅介護支援事業所、訪問介護事業所等)医療保険事業所(病院、薬局、歯科等)相談支援事業所、福祉会館等 ③公助(行政) 生活保護 その他 保育園、小、中学校、駅、スーパー、銀行、飲食店等	一般介護予防事業	定期、不定期に地域に出向き介護予防			子育て世代の転入の多い地域であり、(ダブルケア)の問題を感じることがあり、初めて保育園に働きかけた。話をすることはできたが、ダブルケアの問題等は話ができなかった。チラシ等を作成し、潜在的に埋もれている人の支援に繋げていく必要があると考える。 地域住民、関係機関の潜在的な力の活用をしながら、協働で認知症の方やその家族の支援が必要であると考え	1 地域ネットワークの推進	1 地域ネットワークの推進 保育園、小学校、中学校、高校に包括支援センターの役割について働きかけ関係を築いていく。チラシ等を活用し、親しみやすくする。				
			生活支援体制整備事業	地域会議にて住民型主体サービスの周知・住民型主体サービスの立ち上げ支援								
		在宅医療介護連携推進事業		在宅医療介護連携会議、つむぐ会								
			認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(延)				22回	2 認知症の理解の普及啓発	2 認知症の理解の普及啓発 サポーターや地域住民、関係機関と協働で行う。(認知症講座等) 介護者家族の声を聞き、関係機関の力を活用しながら、認知症の方と家族の方の支援を行う。(認知症家族等のつどい等)	
		家族会		(延)	834人							
		家族会		(延)	66回							
		家族会		(延)	45人							
		その他	認知症地域支援推進員としての活動	認知症月間 声掛け訓練					2 認知症の理解の普及啓発	2 認知症の理解の普及啓発 サポーターや地域住民、関係機関と協働で行う。(認知症講座等) 介護者家族の声を聞き、関係機関の力を活用しながら、認知症の方と家族の方の支援を行う。(認知症家族等のつどい等)		
			認知症初期集中支援チームとの連携	1件協働で支援								